

令和6年度 第1回紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 議事録要旨

【開催日時】 令和6年7月29日（月） 13時23分から15時25分まで

【開催場所】 紀の川市役所 本庁3階 庁議室

【出席者】

○紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会（委員8名内7名出席）

伊藤会長（和歌山信愛女子短期大学 副学長）

中迫委員（近畿大学生物理工学部 地域交流センター長）

阪口委員（和歌山県 那賀振興局長）

川口委員（株式会社日本政策金融公庫和歌山支店 支店長）

林委員（和歌山公共職業安定所 所長）

中村委員（株式会社和歌山放送 代表取締役社長）

宮城委員（紀の里農業協同組合総合企画部 部長）

向井委員（紀の川市自治連絡協議会 会長）

○紀の川市

今城副市長

・事務局（企画部 企画経営課）（5名）

栗本企画部長、東企画部次長兼課長、西端班長、辻副主任

・担当課（4名）

農林商工部 農業振興課：村田次長、和泉主任

観光振興課：田原課長、野口班長

○傍聴人（1名）

和歌山県那賀振興局 地域振興部地域づくり課：川崎課長

【欠席委員】 野村副会長（紀の川市立地企業連絡協議会 会長）

【会議の概要】

1. 開会（司会：東次長）
2. 委嘱状交付
3. 挨拶（今城副市長）

4. 委員等紹介

委員及び事務局・担当課職員の紹介

5. 人口の現状について

事務局から資料に基づき説明

6. 議題

(1) 会長・副会長の選出について

- ・事務局から、会長に伊藤委員を、副会長に野村委員を提案。
- ・審議会で承認され、会長は伊藤委員、副会長は野村委員に決定。
- ・伊藤会長から就任挨拶。

○議長（伊藤会長）

- ・簡潔に取りまとめた議事録を公開することに審議会の承諾を得る。
- ・委員の過半数以上が出席しているため、会議が成立していることを報告。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改訂内容及びスケジュールについて

これまでの審議会で決定してきた総合戦略の改訂の方向性及び今回の改訂内容の概要、今後の改訂に向けたスケジュールについて、資料 1-1 を用いて事務局より説明を行う。

今回の審議会で重点的に審議する具体的な改訂内容について、資料 1-2 及び 1-4 を中心に事務局より説明を行う。

【質疑】

委員：人口の議論は、審議会の核心部分であると思う。紀の川市の人口の現状をどう受け取っているのか。

事務局：社会増が継続できていることは、市の取組も影響していると考えている。しかし、市だけの取組だけでは人口の問題を解決することは難しい。国・県と連動しながら、目標人口を目指していきたい。

委員：打田地区の人口増加と他地域の人口減少について、原因をしっかりと把握しながら取り組んで欲しい。

委員：今回の改訂により追記する内容の粒度について、具体的なものと概要的なものが混在している。

例を言えば、地域課題解決型ビジネスの創出については、もう少し市の具体的な取組を記載すべきではないか。家庭教育の推進についても、もう少し方向性を明確に記載すべきではないか。那賀病院の機能強化は重点プロジェクトにもあるように追記すべきではないか。AI オンデマンド交通の部分ももう少し詳細を書いた方がよいと思う。あと、農学部誘致については、県内外問わず事務局に聞きたい。

事務局：ご指摘のとおり、記載の粒度については他の記述との整合性を図るようにする。農学部の誘致や関係づくりについては、県外の大学も含めて調査を進めている。大学の誘致よりもまずは、大学と連携ができる範囲を検討しているところ。ご指摘の内容を踏まえて、次回の審議会において修正した総合戦略案を提出する。

事務局：AI オンデマンド交通は、まずは河北において電話や LINE などを活用し、「いつ」「どこ」へ行きたいかの要望をもらって、ルートを計算し、バスが迎えにいくというシステムを構築しているところ。

委員：今回の改訂の考え方として、長期総合計画の重点プロジェクトに記載があるが、総合戦略に記載がないものという整理であり、既に取り組んでいる内容を追記することは理解できたが、結婚新生活支援に係る特例的な記載の内容は既に取り組んでいる内容か。

事務局：その通り。

委員：出会いや結婚が人口動態に影響を及ぼすと思うが、人口増を実現できている自治体はあるのか。

事務局：人口増はどこも困難である。県内の自治体の取組などを参考に施策の組み立てをしているところ。引続き子育て世代に向けた施策を講じていきたいと考えている。本市の社会増の要因としては、子育て支援に関する施策も関係していると感じているが、民間の宅地開発による部分も大きいと感じている。今後の人口増に向けては基盤整備も重要ではあると考えている。

(3)「令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）の効果検証について」について、「紀の川市ローカル×クリエイター共創プロジェクト」に係る効果検証シート等（資料2-1、2-2）をもとに事務局及び市担当課から説明

【質疑】

委員：ISSEKI はインターネットで販売されているのか。

担当課：事業者がインターネットで販売している。また、ふるさと納税サイトも活用している。地域内では、めっけもん広場や青洲の里、貴志駅前の観光交流拠点でも販売し

ており、地域外にはなるが、四季の里公園でも販売されている。

現在は、首都圏や関西圏の富裕層向けの販売も併せて進めているところです。

委員：改善の内容について、市民向けの販売はもちろん大切であると思う。対外向けの販売と両輪で進めるべきと考えている。

紀の川市は東京事務所ができて、首都圏の窓口になっている。継続的にバイヤーへアクションできると思う。東京事務所との連携などが検討できるのではないかな。

委員：フルーツ大使に楠見氏が就任している。SNS にも市の産品が掲載されているので ISSEKI の認定商品も積極的に広報してもらえるのではないかな。楠見氏以外のフルーツ大使にも広報の依頼をできるのではないかな。

担当課：認定商品を広報してもらえるように色々と企画していきたい。

会長：農業は紀の川市にとって生命線であると思う。このような取組を前に進めて欲しい。名物は地元にも愛されないといけない。市民にとってふるさとの自慢になってくる必要がある。

委員：交付金の充当は令和 5 年度までとのことであったが、令和 5 年度でこの事業は終了しているのか。

担当課：クリエイターとのマッチングやコンテストはないが、令和 6 年度も継続している。ISSEKI の認定商品は 6 つなので、もう少し増やしていきたい。公募によって募った商品をブラッシュアップしながら、追加していきたいと考えている。

続いて、「関空立国デスティネーション化推進事業」に係る効果検証シート等（資料 2-1、2-2）をもとに事務局及び市担当課から説明

【質疑】

委員：令和 5 年度で交付金を充当する事業として終わるとのことだが、事業は継続されているとのことは理解した。今後の KPI はどうなっているのか。

担当課：長期総合計画の成果指標と整合を図りながら取組んでいきたい。

委員：関西・大阪万博へ来場した客をどのようにして市に引き込んでいくのか。

担当課：このままでは紀の川市は高野山への通過点になってしまい、観光客が来ない可能性がある。紀の川市に立ち寄ってもらう仕組み作りをしているところ。

委員：オリジナル商品など、現在の取組は関西・大阪万博を意識して進捗しているものなのか、それとも中長期的に実現していくものなのか。

担当課：関西・大阪万博に合わせた時間軸で考えているもの。

委員：インバウンドのターゲット層を明確にすることは難しいのではないかと考える。明確

にしても良いが今から富裕層なのかどうなのかなどを絞っていくのは困難ではないかと思う。

【全体を通した意見交換】

委員：旧打田町以外では人口が合併以降減り続けている。他市町でも一部エリアの人口が増えているところはあるのか。

委員：和歌山県内でも人口が増えているところはある。紀の川市も肌感覚では、他の地域から人が来てくれているというイメージはある。

人口が減少していく地域をどうしていくのか、減少しても市民が生活していくためにどうしていけばよいのかを考えていく必要がある。

委員：子育て施策の充実を図られてきていることは理解したが、人口減少が避けられない地域はどう頑張っていくのかが課題となる。

事務局：大字別でみると人口が増えているエリアもあり、民間主導での開発も大きく影響している。都市計画マスタープランや次期の長期総合計画でも議論を深めないといけないと感じている。

子育て世代向けのアンケート結果をみると、子育て世代の負担軽減につながる経済対策が功を奏しているという分析もしている。今後は、子育てに係るソフト面をどう充実させるのが鍵であると認識している。

委員：民間主導での土地開発について、積極的に人口を増やしていく場合に土地的な余地はあるのか。

事務局：市有地の遊休地については、土地の利活用に係る民間提案制度を創設しアイデアを民間からもらっている状況。また、都市計画の視点で、今後のビジョンを市が示したうえで用途地域などの見直しを進める必要がある。

委員：紀の川市は自治体規模からみても頑張っていると評価できる。今後は、紀の川市が持つ環境の強みをどう発信していくか、市民のアイデアをどう取り込んでいくのかが課題だと思う。

委員：DX に関する取組が全国的に盛んになっている。和歌山県内へも東京の企業が進出してきている。そのような企業は地域の人材が欲しいという話になる。IT 企業を誘致するような視点も重要となってくる。

7. その他

第2回紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の開催予定時期について報告

8. 閉会